

昭和二十九年十二月

国内経済概観

一、概況

二、生産、在庫

鉱工業生産は前月比一・二%の微増——生産者在庫は繊維製品を除き引きつづき減少傾向——昭和二十九年中の鉱工業生産水準は前年比六・六%の上昇、生産者在庫は二九・三%の増加

三、貿易、外国為替収支

輸出は年末を控え極めて好調——輸入はシーズン入りに増加傾向——特需収入やや好転——外国為替収支は受超八二百万弗と異例の好調——二十九年中の外国為替収支状況

四、商況、物価

区々商状の裡に大勢横這い——小売市況は季節的に好転——卸、小売物価は弱保合ながら輸出入物価は引続き強調——国内輸送は低調なるも、外航市況は強調——株式市況は内閣総辞職と年末工作買を契機として急騰——昭和二十九年中の商況推移

五、財政

異例の外為払超を映じ総財政収支は大幅払超——昭和二十九年年度補正予算成立

六、金融、通貨

財政撤超を背景に、金融情勢平穩裡に越年——農中金繰り——中小企業金融関係別枠融資の年末特別措置——第四四半期における高率適用手続の調整率据置と決定——銀行券月央稍々増勢をみせるも通月では

国内経済調査(下) 昭和二十九年十二月

七、その他

前年を下廻る——銀行券発行保証充当限度の変更

ドル・ユーザンス制度の適用拡大——外貨資金特別割当制度の一部改正——オランダ・日本オーブン勘定の運営に関する新銀行取極の締結——昭和三十年年度農業手形制度の実施——信託業務の正常化措置と簡易店舗の新設

一、概況

十二月中の経済は、一見極めて順調、且平穩に推移した。先ず国際収支は、戦後最高を記録した輸出の伸長と頃来の輸入の低調を反映して受超八二百万ドルと異例の好調を示した。これを映じて外為会計は三二七億円と前年同月より差引五二四億円も多い大幅払超となり、これを主因として総財政資金の対民間収支戻は一、〇八七億円と前年同月のそれを一六一億円も上廻る撒布超過となつたに拘らず、銀行券の増発は前年同期より逆に二七億円少く、年末の銀行券発行高は前年末を七八億円下廻つた。平均発行高も前年同月より三〇億円の低位にとどまつたが、このように年末の銀行券発行高が前年以下に落ちたことは、昭和六年以来のことである。銀行券発行要因に即してみれば、財政資金の撒超に伴つて増加した預金のうち貸出に向けられたものが、全国銀行の場合約六割弱にとどまり、四割強は本行借入金返済に充てられ、本行信用の収縮が三五八億円と前年同月の二倍以上に及んだためといえる。また一歩掘り下げていえば、右はデフレ政策の効果浸透の結果預金の増勢好調化の反面、投資の停滞を反映して資金需要が振わないのに加え、市中銀行自体貸出に対し警戒的態度を解いていない結果とも見られる。卸売物価が〇・八%の反落を示し、消費者物価また〇・一%とわずかながら低落を示したことも右に照応する動きとみられよう。この間鉱工業生産指数は前月比一・二%の増加を示したにも拘らず、生産者在庫は五・四%の統減を示している。月中の経済の推移が一見極めて順調に推移したという所以である。

翻つて昭和二十九年中の経済をふり返つてみると、純財政収支の対民間収支戻は一、四八八億円の払超と前年を九一八億円も上廻る撒超を示したに拘らず、物

価は卸売段階において四・七%、消費者段階において一・四%の低落を示し、物価の国際的割高はかなり改善された。国際収支は、輸出の予想外の増加と輸入の縮小により、他方において特需収入の大幅減少があつたに拘らず受超九九百万ドルと前年比二九二百万ドルに及ぶ好転を示した。また本行の貸出は通年六五・一億円の収縮となり、市中銀行のオーバーローンの度合はかなり圧縮をみた。もちろん反面において企業の倒産、雇用情勢の悪化等諸々の社会的摩擦を伴つたことにも目を掩えないが、ともかくもわが国の經濟が健全化の方向を辿つたことは率直に認められてよいであろう。それは海外要因を別とすれば、殆ど金融政策の結果であつたことは、一般財政収支がむしろインフレ要因的であつたことからして明らかである。

以上のように、十二月中の諸經濟指標の動きといい、年間の指標の推移といい、わが國經濟は漸次健全化への道程を進みつつあることを示すがごとくである。確かにそのことは二十九年の經濟を特色付ける大きな特徴であり、特に当初かなりの危惧を以て迎えられた金融引締め政策が右のような成果を収め得たことは、海外事情の僥倖があつたにせよ、通貨に対する信認を回復せしめ、金融政策に対する認識をあらためさせたという意味からも少なからぬ収穫であつたと認められる。

しかしながら一歩進んでみれば、最近の一見順調と見える動きの中にも注目すべき動きがボツボツ散見される。第一は実体面の動きと金融面の動きとの間に統計に現われたところからは理解し難い喰違ひがみられることである。というのは、このところ在庫が減少の傾向を辿つているにも拘らず、その反面において銀行貸出が再びかなりの増勢を示しているが、この二つの関係を對比してみると当然貸出増加の実体如何が問題にならう。卸売在庫も通産省調動態統計によれば、年末のそれは九月末比約一割の減少を示している。小売段階の在庫がわずかにふえているが、勿論他の段階における在庫減を補う程ではない。右の貸出増加は名目的には例えば年末決済要資というようなことで説明されるかも知れないが、それではその実体は解かれない。救済融資、企業の手持資金の増加等も一要素として考えられるが、それで全部が解明されると思われぬ。結局生産回復に伴う

仕掛り品、原材料在庫等統計に現われない広義のインベントリに対する融資と考へざるを得ないが、このことは金融が一時に比べかなり緩和されていることの証左に外なるまい。

第二は、輸出の活潑化に始発されて堅調を示している鉄鋼関係に先高見越し人氣が再び擡頭しはじめていることである。第一のごとき金融的素地の上ではこのような萌しは、萌しにとどまらず実勢以上の相場の上昇というかたちに發展する可能性がある。輸出の好調自体は望ましい現象であるが、それに伴う派生現象——内需の増加、物価の反騰——がそれに対し逆作用を示す危険も絶無ではなく、その意味で極めて注目を要するところといえよう。

二、生産、在庫

(鉄工業生産は前月比一・二%の微増)

經濟審議庁作成指数(昭和九一十一年平均基準、昭和二十五年附加価値ウエイト)によれば、十二月の鉄工業生産は一六九・三(前月一六七・三)と前月より一・二%増加した。一方公益事業は電力、ガスの季節的增加を映じ、二六〇・七と前月二三四・〇を一・四%も上廻り、両指数を綜合した産業活動は一七六・四と前月の一七三・八より一・五%方上伸した。

当月の鉄工業生産状況を業種別に概観すれば次の通りである。

(1) 鉄業 主力の石炭は全国的に出炭制限に入つたのに加え年末資金闘争に絡む炭労スト(三菱鉄業主力炭礦)の影響もあつて前月比四%の減産となり、反面において金属鉄物、非金属鉄物、原油等が季節的に稍々増産をみたにも拘らず全体としては一一七・九と前月の一二〇・九に比し二・五%減となつた。

(2) 製造工業 年末需要最盛期で食品工業が前月比八・八%の著増を示し、また金属、化学、窯業も約二、三%の増加を示したが、紡織、製材及木製品は逆に二%の減産、印刷製本、ゴム、皮革、機械は前月並みに推移、全体として前月比一・五%の微増にとどまつた。製造業を業種別にみれば以下の通りである。

(イ) 金属工業 輸出の好調と造船、車輛、土建等内需の増大とを映じて鉄鉄、鋼塊、鋼材等鉄鋼製品が前月比四・五%の上伸を示した一方、非鉄金属も亜鉛、鉛の増産を主因に前月より六・七%方増加し、總じて一次製品は顕著な

増加を示した。しかし金属二次製品部門は市況不振等々一部工場のストに因る亜鉛鉄板や鉄構物の減産のため前月比一・三%の減少となり、そのため金属工業全体としては前月比三・三%の上伸に止まった。

(ii) 機械工業 電球、ラヂオ等軽電機関係を中心とする電気機械とカメラ、時計等の精密機械が若干増加を示したが、デフレ政策の進展に伴う投資の減退を映じて工作機械、建設機械、鉱山機械、工具、マシン、自動車等の一般機械及び輸送機械が減産したのが大きくひびき全体としては前月比〇・五%の減と略々横這いに推移した。前年同月の水準との対比では精密機械の七・八%増以外は一七乃至二三%の大幅低落となつてゐる。

(iii) 窯業 セメントが不需要期入りに伴う回転窯の定例修理で微減したが、板硝子、陶磁器が季節的な需要増により、また耐火煉瓦が鉄鋼市況の回復を映じて増産したため全体としては前月比三・〇%増を示した。

(iv) 化学工業 春肥需要期控え等々輸出の好調を映じて硫酸と過燐酸石灰が増産したためカーバイド不足による石灰窒素の減産にも拘らず化学肥料は前月比八%の増加、これに加えて苛性ソーダ、石鹼、スフ、人絹等も夫々増産したため全体としては前月比二・三%増となり前年同月水準を一二%も上廻つた。なおソーダ灰、染料は略々前月並みの水準に止まった。

各年十二月の対前月比増減(△)率

区 分	鋳工業	鋳業	工製業造	耐久財	金属	機械	窯業	木製材	非耐久財	織維	化学	ゴム皮革	食品	印刷製木
二十五年	三・四	〇・三	四・二	三・二	五・三	〇・一	八・四	三・六	四・五	〇	四・三	三・四	一三・九	一三・三
二十六年	五・八	一九・一	四・二	六・五	九・五	六・〇	二・八	一・二	二・四	〇・九	三・二	五・五	九・九	一・二
二十七年	五・五	六四・三	一・九	三・〇	一・九	五・九	一・五	〇・五	一・二	〇	〇・六	〇・一	八・〇	三・五
二十八年	四・九	一一・四	四・四	三・五	二・二	四・四	四・七	三・八	五・〇	一・九	八・九	〇・五	一〇・〇	三・七
二十九年	〇・七	二・二	〇・九	〇	二・〇	二・四	二・五	〇	一・四	二・〇	二・一	二・八	一〇・一	〇・五

(単位%、経済審議庁指数に拠る)

(v) 紡織工業 輸出の好調により、スフ織物、人絹織物がまた季節的な内需の増加により毛糸、毛織物が夫々増産したにも拘らず、反面における綿糸、綿布、メリヤス生地等の市況不振を反映した減産が大きく響き、全体としては前月比二%減と略々前年同月並みの水準に戻つた。

(vi) ゴム皮革 皮革は年末需要期で増産したが、自動車タイヤ、チューブとゴム履物類が減産したため全体としては前月比〇・五%減と横這いに推移し、前年同月水準を一〇%方下廻つた。

以上のように当月の鋳工業生産は石炭、機械、ゴム、綿糸布等減産を示したのもあつたが、鉄鋼、非鉄金属、化学肥料、化繊等を首め、大勢としては、輸出好調と季節的な内需の増加に支えられ前月に引続き一応堅調な足どりを示した。しかし例年十二月は季節的に生産の上昇をみる月で、例えば過去四カ年を振り返つてみても概ね夫々前月水準を五%内外上廻つていたことからみれば、本年の一・二%の上昇はかなり低いと認めざるを得ない。それというのも、八月を底として生産回復の傾向にあるとは言え、市況の回復は未だ主として輸出に直結した部門に限られ、一般内需部門には未だそれが波及するには至つておらず、そこではむしろ経済の調整過程がなお進行中であることを示すものであろう。

(生産者在庫は繊維製品を除き引きつづき減少傾向)

次に主要商品について生産者在庫量の動きをみると、概ね次の通りである。

(1) 金属製品 輸出の好調(十二月中船積一九五千トン)と造船、土建等内需の増

大により鉄鉄、鋼塊、鋼材が揃つて減少したほか、非鉄金属も過剰在庫対策と

して採られた安値輸出の船積進捗により銅、アルミニウムが、又関連産業の需要旺盛により鉛、亜鉛がいずれも減少をみせ、全体の水準は大幅に低下した。

(2) 化学製品 春肥期控と輸出船積待ちで増産の著しかった過燐酸石灰、不需要期の石鹼等の増加の反面、輸出好調の硫酸、石灰窒素、染料をはじめ、カーバイド、苛性ソーダ、ソーダ灰、洋紙、パルプ等が需要増加を映じて軒並みに減少、全体として在庫水準はかなりの低下をみた。

(3) 繊維製品 春夏物の製織期の関係で毛糸が著減をみせたが、市況不振の裡に依然高水準生産を続けているスフ糸、人絹糸、輸出の増加を見越して増産した絹織物、スフ織物の在庫が何れも相当の増加を示したため、全体としては寧ろ前月末を若干上廻った。

(4) 窯業製品 不需要期入りでセメントが増加したが、一方板硝子が増産にも拘らず内外需の好調から著減した外、耐火煉瓦も減少したため全体としては略々横這いに推移した。

(5) ゴム皮革製品 タイヤ・チューブ、ゴム製履物等は生産減少を映じて、又革ベルト、革靴等は需要活潑で在庫は低下した。

以上のように十二月の工場在庫は、全体としては前月に引続いて低下し、通産省調生産者在庫指数(昭和二十五年基準)は一五四・九と前比四・五%の統減を示した。その主因は引続く輸出の好調内需の季節的な増加等専ら需要面にあり、減産が原因となっているのはゴム皮革製品等極く一部の商品に止まつている。この間特に注目されるのは八月以来急速に減少を続けてきた繊維製品が季節的内需一巡とともに反転、僅かながらでも増加を示していることで、依然たる高水準生産に問題が残されている。

次に流通在庫については、繊維製品は市況の低迷から先行警戒人氣が一段と強まり概ね横這いに推移、これに対して鉄鋼製品は輸出の活況を主因とする従来の市況好転から先高見越しの思惑買も加わり、問屋在庫は約一割増加、今後の成行が注目されるに至った。なお通産省調商業動態統計によれば年末卸売業者在庫は前四半期末(九月末)比約一割の減少、また小売業者在庫は百貨店を含め同じく

七・一%の増加を示しているが、これ等の統計から窺われる限りでは在庫水準は総体としては低下しているとみられる。

(昭和二十九年中の鉱工業生産水準は前年比六・六%の上昇、生産者在庫は二九・三%の増加)

昭和二十九年中の生産活動を顧ると、鉱工業生産の年間平均は一六五・四と二十八年平均一五五・一を六・六%方上廻つたが、二十八年の上昇率二二・七%からみれば増勢は著しく鈍化している。これを業種別にみると鉱業が市況不振に伴う石炭の減産を映じて四・九%低下したのに対し、製造工業は七・七%の上昇と対蹠的な動きを示した。更に製造工業の内容をみると、耐久財総合では機械工業の三・四%減が響いて僅か一・六%増に止まつたが、非耐久財総合ではゴム皮革が一・三%減の反面、化学工業が二三・一%増と大幅の上昇を示したのを首め繊維、食品等もかなりの増加を示したため結局上昇率は一二・一%に達し、これ亦著しい跛行を示した。

右のごとき跛行を示しつつも、全体としての生産水準が金融引締め政策下に拘らず上昇をみたことは、三、四月までは殆ど右政策の影響が現われなかつたことと、九月以降主として輸出の増加に支えられ生産が向上きに転じたことによるもので、年間の最低を示した八月の鉱工業生産水準は三月に比し、九%減、この内耐久財は突に一六%の大幅減少をみせた。耐久財と非耐久財の動きのアンバランスは、今次デフレ政策が投資の抑制を手段としたため、消費需要面への波及がかなりズレた当然の結果と認められる。

なおこの間生産者在庫は、生産が減少傾向に転じた四月以降も増大を続け七月末には遂に前年末比五九%の著増を示したが速に八月以降は減少に転じ、十二月までにピーク比一八・六%の減少となつた。しかし年末の生産者在庫は前年末よりなお二九・三%方の高水準にある。

主要商品の生産在庫輸出関係

区分	年間生産高			年末工場在庫高			年間輸出高		
	二十八年	二十九年	増減(▲)率	二十八年	二十九年	増減(▲)率	二十八年	二十九年	増減(▲)率
鉄	四、五一八	四、六〇七	1%	九一	一八七	105%	八四三	一、一七八	40%
普通鋼々材	五、四一九	五、五八五	3	三三三	三四五	7			
電気銅	九、〇五五	一〇六、四八八	17	一九五	三、一〇三	1,000			
電気鉛	二二、一四七	三四、一二九	47	三七九	一〇六	7	三、六四三	五五、六〇五	146
亜鉛	七九、一六三	一〇一、八七三	25	一、二九八	一、五五七	20			
綿糸	九二、七三七	一〇三、八七八	12	一、八五七	二、九六六	101	二、二〇一	二九、五四一	39
人絹糸	一六三、二六二	一八四、八五三	13	六〇三八	一一、四五一	9	一六、二八一	一七、三三三	7
スフ綿糸	三五七、五二九	四四八、〇六五	25	七、二六一	八、一三〇	22			
スフ糸	二五〇、三三〇	三三三、五六三	29	五、九三三	一二〇七六	104	二、六八一	三四、二八九	58
毛糸	一八六、六二八	一六九、〇四六	9	八、三七九	六、七三三	29	三、五四六	一一、八六二	235
綿織物	三、八二〇、五七七	三、一八一、二八八	23	五九、七六四	一〇一、九四一	7	九四、〇〇八	一、二七八、一三三	40
人絹織物	五七五、三七五	六五九、六三六	25	七、七四九	九、六八五	25	三、八、四四五	二六三、七二七	16
スフ織物	五〇四、〇八四	六五、一八七六	29	一五、二九一	二六、二六七	7	一四四、九四四	三〇二、五四三	109
毛織物	一六七、五八八	一五四、七五四	8	四、四四一	三、八九七	23	四、九八〇	一一、〇五二	141
硫安	一、九五三、三八六	二、〇七四、六五二	7	一一一、一九〇	九三、八五八	29			
石灰窒素	四九六、二九七	四八六、九四三	2	一一四、七三三	八二、三三四	28	六二、五六八	七二〇、三〇九	16
過磷酸石灰	一、四二六、七五九	一、七三二、九九八	22	八一、七六五	一四九、四一九	83			
苛性ソーダ	三八三、四九七	四五八、六三二	20	九、七七二	一一、七五〇	20			
ソーダ灰	二七、〇一七	三〇八、八四八	11	四、〇四六	五、四八二	35			
セメント	八、七六七	一〇、六七五	22	一〇七	三、一〇	50	七九五	九〇四	13
板硝子	五、八二六	六、一六五	6	二七	三〇四	22			

(注) 単位……鉄鋼・セメントトナントン

非鉄金属・化学製品トナントン

糸・スフ綿トナントン

織物トナントン

板硝子トナントン

国内経済調査(下) 昭和二十九年十二月

經濟情勢調査(その二)

鉄工業生産年間平均水準増減(△)率

(単位%)、經濟審議庁指数に拠る)

区分	鉄工業	鉄業	工業製造	耐久財	金属	機械	窯業	木製品材	非耐久財	繊維	化学	皮革	食品	印刷製本
二十六年	三六・八	一四・三	四〇・四	四九・四	四九・一	四六・三	三九・八	三〇・五	三三・七	四〇・四	三六・六	一三・四	二五・二	三三・七
二十七年	一〇・五	二・三	八・六	二・八	五・五	五・二	一・二	〇・六	一三・六	七・八	一八・七	一・七	九・五	四一・五
二十八年	三・七	七・四	二四・六	三・三	一九・〇	三・三	二・九	七・五	二六・一	一五・六	二八・五	三〇・八	四・二	三五・八
二十九年	六・六	四・九	七・七	一・六	四・九	三・四	二・三	四・一	二二・一	七・一	三三・一	一・七	六・二	二・八

主要商品生産指数比較

区分	年		増減(△)率(B/A)	十		増減(△)率(B/A)
	二十八年(A)	二十九年(B)		二十八年(A)	二十九年(B)	
石油	一一一・〇	一一一・一	▲	一一四・四	一一一・八	▲
鉄鋼	一九七七	二〇一・五	▲	二〇六・五	二〇一・四	▲
非鉄金属	一三三・五	一五五・四	▲	一五七・六	一六〇・〇	▲
金製品	二一六・五	二三一・七	▲	二六四・九	二四八・七	▲
電機機械	二一六・二	二二八・二	▲	二五三・四	一九四・四	▲
輸送機械	二一〇・四	二二二・六	▲	二五一・八	二〇八・八	▲
精密機械	一一三・二	一六七・一	▲	一五六・三	二二七・一	▲
原糸	一八七・六	二二二・八	▲	二三一・八	二五〇・〇	▲
織物	一九一・二	二〇七・〇	▲	二〇七・一	一九一・五	▲
化学繊維	一八〇・六	二二二・五	▲	二〇〇・二	二二九・三	▲
化学肥料	一一三・六	一一三・〇		一一〇・七	一三五・五	
石油製品	三七〇・三	四五五・二	▲	四四二・九	五〇一・一	▲

三、貿易、外国為替収支

(輸出は年末を控え極めて好調)

当月の輸出実績は一九二百万弗(速報)と前月及び前年同月の一四〇百万弗を大幅に上廻り、戦後の最高を記録した。これは頃来成約好調の繊維製品、鉄鋼及び

非鉄製品、化肥、陶磁器、繊維機械等各品目の年内船積が急がれた事情に加え、前月一服をみた、繊維、鉄鋼等の船積が反動的に伸長を見たためである。かかる輸出の活況は信用状面に於ても顕著であつて、当月の輸出信用状接受高は一五七百万弗と戦後の最高を記録した。決済通貨別にみると、オープン勘定のみは西独

向鯨油、アルゼンチン向鉄鋼の減少を映じて前月比三百万弗を減じたが、弗決済分は東独向綿糸(加里塩とのパーター)、FOA資金による韓国向硫安の伸長を主因に月中五百万弗に達し、磅決済分も濠州向鋼線、英植民地向纖維等を中心に月中六百万弗と好調を示している。

一方輸出成約状況を主要商品についてみると、これは信用状接受高とは逆に最近に不調で、月中成約高は前月よりもより九、十月水準をもち下廻つた。尤もこれは綿製品について原綿の輸出リンク割当に関する制限措置がとられることとなり、成約が停頓状況を呈したこと、又機械類について砂糖リンク打切關係から輸出船受注が前月異常な進捗を見た後を承けて成約一服の状態に入つたことなど、特殊事情に基くもので、鉄鋼、化繊をはじめ一般の輸出成約は引続き順調な推移を見せている。

これを要するに、当月の輸出市況は一部に年末の季節的事情も認め得るがその基調は旺盛な海外需要に支えられて引続き順調に推移しつつあると認め得べく、この点は今秋米反騰気味に推移して来た輸出物価が当月に入り殆ど軒並みに強調を示した点からも窺われるところである。しかし同時に輸出好調の鉄鋼及び非鉄製品等の国内市況が国際市況の反騰を極めて敏感に反応し、特に鉄鋼にあつては既に海外を上廻る騰勢を示しつつあるなど今後の輸出の持続性に関しかなり懸念すべき傾向も生じつつあることは注意されねばならぬ。

(輸入はシーズン入りに増加傾向)

前述のごとき輸出好調の反面において、輸入実績も纖維原料、食料(砂糖、大豆、小麦)等の入着好調を中心に一七三百万弗(速報)と前月(一五〇百万弗)に比して一五%の増加を示した。

輸入信用状開設高も、各勘定軒並みに著増を見せ、月中総額は一六八百万弗(前月比六九百万弗増)と本年三月以来の高水準を示し、前記の如き輸出信用状接受高の大幅増加に拘らず信用状ベースにおける輸出入ギャップは一百万弗の入超と八月来久方振りの赤字を示すに至つた。品目別に見れば食糧、纖維原料、油脂原料等の増加が著しく、就中原綿、原毛、大豆、とうもろこし等の増加が目立つている。これを前年同月(二三三百万弗)に比較すると、未だ二五%も下廻つては

いるが、それは、昨年は食糧の緊急輸入が高んだという事情によるもので、輸入基調としてはやはり相当旺盛化したと思なければならぬと思われ。これは久しく手控えられて来た輸入需要が、本格的輸入期入りと現実の在庫事情からここに至つて顕現化してきた結果である。しかも今後の見透しについては、(イ)当月に入つて下期予算に基く米一万吨の輸入成約がはじめて行われ、今後引続き輸入進捗が予想されること、(ロ)外貨予算の引落率が漸く高まり、特に自動承認予算の月末現在確認率は五四・四%と前期(六月末現在三一・八%)を大幅に上廻り引続き飼料用雜穀、油脂原料等に旺盛な買気が窺われること、(ハ)更に最近フレイトを含む輸入物価の値上り傾向が輸入意欲を刺戟する傾向も予想されることなどの諸要因も挙げられ、先行輸入増勢が国際収支の圧迫材料になることは不可避と見られるので、貿易収支の動向は今後極めて注目を要する。

(特需収入や好転)

当月の特需契約高は物資三・二百万弗、サーヴィス六・八百万弗合計一〇・一百万弗(内円契約二六千弗)と前月(五・六百万弗)比倍増の持直しを示した。しかし物資受注には殆ど見るべきものなく、総額では前月(三・四百万弗)を下廻る不調に終つた。内容的にはFOA、UNKRA關係調達増加の反面、軍關係分の減少を示したのが注目される。これに対しサーヴィスの受注は、港灣荷役、ジェット機修理、運送關係等を中心に前月(二・二百万弗)比三倍強の増加を見せたが、増加の主因をなした港灣荷役關係の増加は契約更新期の特需事情に基くものである。

一方当月の軍關係受取は五二・九百万弗と前月を七・六百万弗上廻つたが、これはクリスマス關係個人消費増大を映じた在日外銀に対する円セールの増大五・六百万弗の外、FOA資金による印度向軌条代金等の大口受入の増加一・七百万弗に基くものである。しかし米軍預金振込は頃來の特需契約不振を映じて一六百万弗と前月並みの低調に止まり、軍關係受取の基調は依然好転しない。

(外国為替収支は受超八百万弗と異例の好調)

当月中の外国為替収支は戦後最高を記録した輸出の伸長(一六二百万弗、前月比二三三百万弗増)と依然たる輸入為替決済の低調(二四百万弗、前月比二百万

弗減)に加え、前述の軍関係受取増を主因とする貿易外収支の好転もあつて、総収支尻に於ては受超入二百萬弗と異例の好調を記録した。

決済通貨別に見た主なる動向は、以下の通りである。

(イ) 弗決済 輸出は米国向纖維製品、カナダ向農産品等を中心に五六百萬弗と前月より九百萬弗増加したのに対し、輸入は原綿、大豆(すれも米国)等増加の反面、石油、石炭の減少があつて、輸入総額は六八百萬弗と前月比一百万弗増に止まり、貿易収支尻は前月より八百萬弗の好転を示した。一方軍関係受取五百万弗(前月比七百万弗増)もあつて、差引受超額は三三百万弗(前月比一七百万弗増)と好調。なお月中弗ユーザンス利用状況は左の通りで、鉄鋼原材料の輸入不振を主因に未だ本格化していない。(月末現在、単位百万弗)

手形引受残高 四、二二九月中増 二、七六九

信用状残高 九、三三〇(多) 四、八九三

(ロ) 磅決済 輸出は英植民地向纖維品、印度向鉄鋼素材等の輸出好調(六二百万弗、前月比一三百万弗増)を主因に収支尻は受超三六百万弗と前月比一二百万弗増加。

(ハ) オープン勘定 纖維及び鉄鋼製品を中心として輸出微増(四三百万弗、前月比百万弗増)の反面輸入が泰米、インドネシヤ糖の減少を主因としてかなりの減少(三〇百万弗、前月比四百万弗減)をみせたため、収支尻は一百万弗の受超と前月より五百万弗の増加を示した。

(ニ) 二十九年中の外国為替収支状況

二十九年中の外国為替収支は年初前年に引続き著しい逆調を示したが、六月に受超に転じて以降逐月受超額を増大し、年間累計では受取二、三〇九百万弗、支払二、二〇九百万弗、差引収支尻は九九・九百万弗の赤字と前年中の支払超過一九四百万弗に較べて著しい好転を記録した。これは貿易収支が前年に比して輸出増三七六百万弗、輸入減一三九百万弗と著しい改善を見たためであつて、この間の貿易外収支は、MSA小麦代金補填金四六百万弗の受入の反面軍関係受取の著減(前年比二一三百万弗減)と外債利払、海上運賃支払超の増大等から払超一二二百万弗と前年比六二百万弗の悪化を示している。輸出増加の内容をみると、纖維

品の増加が二〇七百万弗と増加総額の過半を占め、次いで金屬類、木材、木製品、機械類等の伸長が大きく、地域別には弗域への輸出伸縮みの反面磅域(一九三百万弗増)、オープン勘定域(一七七百万弗増)への増加が目立っている。一方輸入面では、前年来の緊急輸入で食糧がふえたほか、石油、石炭等の輸入増加をみたが、纖維原料、金屬、鉱物、生ゴム等主要工業原料品が軒並み減少を示し、決済通貨別には磅決済分の著減(二六五百万弗)と弗決済の増加(一一〇百万弗)が著しい。なお当年中の輸入為替の減少については綿花借款、ユーザンス等による支払繰延分の増加(年間増加高、綿花借款四三百万弗、磅ユーザンス六二百万弗、弗ユーザンス四百万弗、計一一〇百万弗)があり、通関統計による貿易額の対前年比増加高の実勢は輸出増三三三百万弗(二八%増)、輸入減一〇百万弗(〇・四%減)と輸入は為替面でみられる程には減少していない。

かかる貿易収支の好転は、結局二十八年来の国内デフレ情勢の進展と、今春來の海外貿易市況の好転という両面の事情によつて齎されたものであるが、特に夏場以降の輸出伸長は海外市況の好転によつて支えられた面が大きい。しかもこの間オープン勘定特定国(インドネシヤ、韓国、ブラジル、タイ)の対日政策乃至為替事情に基く異常な買進みや、更に国内に於ける補償リンク、パーター制等による輸出助成策等特殊事情が輸出面に果たした役割も少なくなく、一方輸入減少についても前年中の過剰輸入の反動、輸入金融の引締めから輸入が必要以上に手控えられ、結局輸入原材料の喰潰しが行われる等の形によつて実現された面を伴っていることは見逃せない。最近までのデフレ情勢下に於てわが国の貿易収支の長期的改善のための国内基盤が、果してどの程度整えられたかについてはなお必ずしも樂觀を許さないものがある。

四、商況、物価

(区々商況の裡に大勢横這い)

当月の商品市況は、薄板以外の鋼材、生ゴム、洋紙、雑穀等堅調を呈したものがあつた反面、纖維が軟落を示し、木材、電気鋼、化学肥料、砂糖も軟化商況を示し、大勢は横這いに推移した。鋼材の強調は、引続く輸出の好調を主因とするものであるが、内需も造船、車輛、土建筋等に漸増、同時にメーカー筋には勿

論、問屋筋にも先行強気観が一段と強くなつてきており、恒例の年末換金投げ物も今年は殆ど見られなかつた。一方、織維は、人絹糸が中共向輸出の期待外れから大幅下落をみせ、昨年四月来の安値を示現したのを首め、綿糸、梳毛糸、スフ糸、生糸等軒並み軟落を示した。その他の商品では、生ゴム、洋紙、小豆、澱粉等が値上りをみせたものの、木材、電気銅、化学肥料、大豆、砂糖等は下落、また頃来好調のセメントにもやや軟化の様相が窺われ区々商情裡にも概して凡調気配を脱し得なかつた。尤も軟調を呈している商品にあつても、流通段階の手持在庫量が一頃に比しかなり少くなつてゐること等から年末決済期にも拘らずさしたる波瀾もみられず一応平穩裡に越年した。

かくして九月以降、言わばデフレ小康状態に推移してきた市況の基調には格別の変化は認められなかつたが、この間輸出の好不況による業種別の隔差が漸次顯著となりつつあることも見逃し難いところで、特に鉄鋼の堅調持続が目立つてゐる。輸出の増加は金融引締政策の目標でありそのこと自体は望ましいことであるが、ただこれはまたとすれば反対現象をも生み易い。鉄鋼について頃来の市況好調から思惑的な動きが擡頭しつつあることはこの意味において極めて注目を要するものと認められる。

次に、主要商品別に月中の動きを見れば以下の如くである。

(1) 織維 国会の解散回避を好感して、一時緩戻し場面もあつたが、地合の悪化は掩えず、中旬以降いよいよ軟調の色を濃くし、月末の東京現物相場は、前月末比人絹糸(ビス一二〇D)の六・五%安を筆頭に綿糸、スフ糸とも下押し、織物相場も概して軟調に推移した。人絹糸の崩落は、中共向大量輸出の期待が、イタリーの売込により完全に外れたことを契機として需給のアンバランスを露呈したものであつて、他の織維もそれにリードされた恰好であつた。綿糸の軟調も、結局生産過剰の現われに外ならないが、その結果、過股の原綿リンクの緊急制限以後一時見送られていた新規の輸出成約が最近再び増加の傾向を示しているのは注目される。しかしそれとともに一時的にせよ立直り模様を示していた輸出価格が再び低落の兆を示しており、安値輸出防止が本措置のみでは極めて困難であることを物語つてゐる。そのことは十七日発表された明年三月以降

の新措置についても言えることで、このため勸告操短を要望する声が強くなつてゐる。また、生糸も内需不振に下押し、最近の相場(二二〇千円)は、年間加重平均掛目(二〇、四五七掛)より推して完全な採算割れであるとし、市場対策が論議され始めてゐる。

(2) 鉄鋼 棒鋼、厚板、山形鋼等は夫々トン当り五〇〇円高を示し、屑鉄相場も更に一、〇〇〇円高となつた。ただ、薄板のみはストリップミルの稼動上昇と亜鉛鉄板の崩落を映じて五〇〇円方の下落をみせた。薄板を除く鋼材市況の強調はいうまでもなく、海外鉄鋼市況の活況を反映せる輸出の活潑化が主因であるが、最近の内需自体も漸増を示し、これに伴つてメーカー筋も一段と強気になり、例えば八幡製鉄は二十一日の先物協議会において、棒鋼三二千円と前月比更に二千円方の引上げを決定した。これがまた問屋筋の先高見越し人気を煽つており、例年みられるような年末の換金投げも殆ど出なかつた。右のように鋼材が堅調を持続しているのに引替え、二次製品の釘、針金、亜鉛鉄板はいずれも軟落、特に亜鉛鉄板三一番は採算割れの安値(一枚三三〇円)となつた。これは従来高値を維持してきた一流メーカーが市中相場に追隨して積極的に値を下げて売りに出たためであるが、その背景にはストリップミルメーカーが原板の値下げの内諾を与えたという事情があるといわれる。

一方、輸出市況は、三日欧州シューマンプラン加盟国が再び輸出カルテル価格を銅塊、棒鋼、線材等トン当り二二三弗方引上げたことに窺われるように海外市況が好調を持続しているのを映じ引続き活況を示し、当月の輸出成約高も二六四千トンと戦後最高の十月に次ぐ高水準を示し、輸出価格も棒鋼、厚板等三―四弗方統騰した。なお、昭和二十九年中の輸出成約高は一、八〇八千トンと前年比一〇%増と急上昇を示した。

(3) 非鉄金属 電気銅の市中相場に当月積から実施された建値の引下げ(新建値トン当り二八〇千円、二〇千円引)に引きずられて前月比五千円安となつた。尤も、海外市況が上昇し、好条件の新規輸出成約が出来て、山元の資金事情も幾分緩和して来たことから、内需は依然低調ながら月央以降底固い動きをみせるに至つてゐる。亜鉛は、前月電力事情の悪化、三菱金属の生産スト等のた

め、大幅の減産をみせたのに対し、需要は亜鉛鉄板向を主として予想以上に活潑で、市中相場は三千円方上騰、一方錫は海外の軟化を映じて一〇千円方低落した。鉛、アルミニウムは保合。

(4) 石炭 当月より実施に入つた出炭制限は必ずしも所期の実効を挙げ得ず、月中出炭は三、五八二千トンと計画(三、三〇〇千トン)を遙かに上廻つたが、荷渡しも異常渾水に伴う電力用炭の著増を主因に上伸したため、月末貯炭は五月以来半年振りで四百万トンの大台を割つた。炭価も総じて保合に推移し、予ねて懸念されていたような投げ物は殆ど見受けられなかつた。なお、下期の直売炭価は先に国鉄、電力向が上期比一〇〇円引で決定された後、鉄鋼、ガス、セメント向等につき交渉が進められているが、海上運賃値上りによる米炭価の上昇(CIF価格二〇弗三〇仙と、五、六月頃に比し約二割高)に伴い、わが国炭価の割高が、弱粘結炭については、北海道、九州等産炭地の価格に因する限り、メリットを考慮しても殆ど解消をみるに至つていような実情から、少くとも鉄鋼、ガスの値引き要求については、従来程の激しさはないものとみられている。

(5) 化学肥料 硫酸、過磷酸石灰はシーズンオフで荷動き鈍調、市中相場は従前より前者五円、後者三円の下落を示した。これに対して石灰窒素は依然過剩在庫の圧迫が強いものの、相場は既に硫酸の価格水準を七割も下廻る低値となつており、且つ前月来懸案の韓国向輸出が成約をみたので下げどまりの恰好。

なお本年二回目のFOA資金による韓国向国際入札において磷酸質肥料の全量(五九・五千トン)を、また窒素質肥料の約三八% (六〇・四千トン)を落札することが出来たが、このような大量成約の成功は、フレート勝ち及び船積期の早いことに基因するものとみられる。

(6) 雑穀、砂糖 小豆が減産(前年比三五%減)による産地の売渡りと正月用の実需増加に続騰、月末相場は現物前月末比一一・三%高を示し、再び一万円の大台に乗せた。澱粉も小豆の活況に釣られて堅調、ただ大豆のみは輸入物の市場出廻りで軟調に推移した。

一方砂糖は年末需要期にも拘らず、末端実需の不振、製品在庫の増加、リン

ク補償金の前払いに伴うメーカーの資金繰り難等弱材料が重なつた上、政府の糖価抑制の意向も弱気をさそい、月末現物相場は斤当り八四円七〇銭と前月末比五円一〇銭(五・七%)安となつた。

(7) ゴム 国内生ゴム相場は、シンガポール相場の急騰(RSS一号、現物封度当り前月末の八一・三七五海峽セントから九八・三七五海峽セントに上昇)を映じて、月央後急騰を示し、封度当り一〇八円五〇銭(RSS三号)と前月末比二・四%高となつた。産地相場昂騰の原因としては、米国における合成ゴム工場の民間払下げ決定に伴い来春以降合成ゴム価格の上昇が予想されることから価格反撥の契機を求めていたところへ、マレーにおける洪水のために産地の大幅減産予想が伝えられ、それが仕手筋の思惑を煽つたことによるものと言われている。

(8) その他の商品では、頃来好調を辿つてきたセメントが、生産の増大旁々需要最盛期をすぎたためやや軟化、木材も需要の低調と産地の売急ぎから下押しした。この反面洋紙は年末年始の需要と、例年より遅れた教科書需要増加を主として荷動き好転、輸出の好調と相俟つて堅調を示し、パルプも人絹パルプは保合ながら、製紙パルプは強含みに推移した。

(小売市況は季節的に好転)
年末最繁忙期を迎えた小売市況は、尻上りの売行を示し、全国百貨店の場合(日本百貨店協会調)、月中の総売上高は三五三億円と前月比一一・三%、前年同月比一〇・六%の夫々増加を示した。十一月の対前年同月比が僅かに一・三%の増加にすぎなかつたのに比較すると、一応はかなりの持直しとみられる。しかし、

(イ) 前年同期と較べると店舗の増設乃至は拡張による売場面積の増加は約一五%に上つており、単位面積あたりの売上げでは却つて昨年を下廻つていふこと。
(ロ) 売上高を店舗別にみると、前年の実績を下廻る店舗がかなり多くなつて来ていること。

(ハ) 商品券の売上げも前年同期比一〇%の減少(総売上高一、〇三七百万円、商品売上高の二・九%)を示していること。

等に鑑みると、十二月の持直しは十一月の不調が幾分十二月に持越されて売れていると言ふに止まり、基調的には引続き不牙商状を脱しないという外はない。

因みに百貨店の年間（一―十二月）売上高は一、八七七億円で、前年比一三・〇%の増加であつたが、これを四半期毎に区分してみると、一―三月二二・九%、四―六月一三・五%、七―九月九・九%、十―十二月九・六%の増加と、期を追うて不調の色が濃くなつてゐる。

（卸、小売物価は弱保合ながら輸出入物価は引続き強調）

当月の物価情勢は、国内物価が弱保合であつたのに対し、輸出入物価は引続き騰勢を辿り、国内物価事情の中にも弗々下流り模様が見られる折柄、海外市況の影響が先行稍々注目される。

東京卸売物価指数は当月三四三・三（昭和九一一年一―）と前月比〇・八%反落した。之を類別にみると、織維品は原綿リンク改訂措置に伴う輸出控へによる綿糸の値下り及び中共向輸出期待外れによる人絹糸の値下りから反落（〇・八%）、金属及び機械は鋼材が堅調ながらも、亜鉛鉄板等二次製品の崩落及び銅地金の建値引下げで微落（〇・一%）、建築材料は不需用期入りで統落（二・一%）、このほか食料品（〇・六%）、雑品（〇・六%）、食用農産物（〇・一%）も夫々低落、一方燃料及び化学製品は保合であつた。

東京消費者物価指数は二九五・四（昭和九一一年一―）と前月比〇・九%統落した。これは野菜、果物、鶏卵等の季節的出廻り増加によつて食料費が前月に続いて二・〇%と大幅に低下したことを主因とするものであり、被服費（一・二%）、光熱費（〇・五%）、住居費（〇・三%）、雑費（〇・二%）は何れも却つて上昇している。

なお本行調輸出入物価指数は輸出二二〇・三、輸入一〇七・一（昭和二四年七月―二五年六月一―）で何れも前月比一・一%統騰した。輸出物価の上昇は原綿リンク制度改訂による安価輸出の回避、金属類の海外市況堅調、英国向木材の高値成約などによるものであり、輸入物価の上昇は海運々賃市況の堅調、織維原料の反撥などに基くものである。

（国内輸送は低調なるも、外航市況は強調）

当月の国鉄輸送実績は、一三、七九七千トンと前年同月を五・一%下廻る低調振りを示し、商品別には、石炭、コークス、木材、機械、織維等の減退が特に顕著であつた。なお、通年の輸送実績も左の如く前年を下廻り、且つ駅頭滞貨も激減、デフレ政策の影響を如実に示している。

鉄道貨物輸送実績と駅頭滞貨

（単位 千トン）

輸送実績		駅頭滞貨	
昭和二十九年 年中(A)	昭和二十八年 年中(B)	A/B	昭和二十九年 年末(C)
一七、六八	一五、一四	九六・六%	昭和二十八年 年末(D)
			C/D
			九〇・九
			三三・二%

（註） 運輸省調

一方汽船輸送では内航市況が、電力向石炭の荷動き増加を主因にやや強含みとなつたが、石炭そのものの市況が悪く運賃負担力が小さいため、結局季節的値上りの域を出なかつた。この反面、外航市況は、大西洋方面の堅調（英国海運会議所謂不定期運賃指数昭和二十七年中一〇〇、八月八〇・一、九月九〇・六、十月九九・五、十一月一〇・四、十二月一一・五）が太平洋方面にも波及し、小麦、石炭、鉄鉱石、木材等いずれも強調を示し、製品コスト面へのハネ返りが懸念される事態となつてゐる。

日本向海上運賃の推移

（トン当り弗）

	八月	九月	十月	十一月	十二月
北米 太平洋 小麦	七・七	八・〇	八・七	九・七	一一・五
ハンブト 太平洋 石炭	一一・〇	一一・〇	一一・〇	一一・〇	一一・五
マルマゴ 島 鉄鉱石	六・八	七・三	七・五	八・〇	九・〇
比 島 木材	一五・六	一六・〇	一八・五	二〇・〇	二五・〇
パ ー ー 石 油	四・八	五・八	五・五	五・六	六・二

（株式市況は内閣総辞職と年末工作買を契機として急騰）

政局の急迫から気迷商情裡に越月した株式市況は、七日吉田内閣総辞職の報を入れるに及び、国会解散回避と政策転換の期待から東証ダウ式平均株価は一〇円

方急騰、九日には三四四円六八銭迄続伸して、市況は依然活況を呈した。

その後は新内閣が早期解散を前提とすることとなつた点を嫌氣し、利喰売勞々暫く上げ訂正の見送り商情を辿つたが、下旬に入ると、明年經濟界の好転期待勞々仕手筋の年末工作とみられる物色買によつて、先ず造船、鉄鋼、海運等の低・中位株から動機づき、漸次循環買の場面となつて、二十四日の出来高は一、三二七万株と本年の最高を記録、二十八日の大納会には東証ダウ式平均株価で三五六円〇九銭(月廿二九円二四銭高)と一弗相場に接近した。かくて沈滞低迷裡に終始した本年の株式市況も頓に活氣を取戻しつつ越年した。

(昭和二十九年中の商況推移)

翻つて金融引締め政策で明け暮れたこの一カ年間の商品市況の推移をふり返つてみると、金融引締め政策が漸次浸透し、市況が全般的に軟化の一途を辿つた八月央はまでと、その後財政撤超期入り勞々輸出の予想外の伸張に景況が横這いに移つた年末までの二つの時期に大きく分けることができる。

年明け後暫くの間は、國際収支の悪化に伴う輸入削減見越しから砂糖、生ゴム、鉛、銅屑等輸入依存商品の思惑高が顯著で、織維、石炭、鉄鋼等に徐々に現われつつあつた市況の下降はそれに蔽われた形であつたが、二月央ばを転機としてこれ等の商品も反落に転じ、爾後金融引締め政策の影響は漸く全般化するに至つた。

先ず最も大きな打撃を被つたのは、資力に対し過剰な在庫を抱えていた流通段階で、業者は有効需要の鈍化と金融引締めのため在庫の投げ出しを余儀なくされた。それは相場の急落を招き、不渡手形の増加、企業の倒産・整理の激増を結果した。そのようなデフレの影響は当然生産者段階にも及び生産水準の低下を誘致した。業種別にみて特に強い影響を受けたのは織維で、六月末には岩田商事のような一流商社までが倒産するに至つた。鉄鋼や石炭の軟化も著しく、鉄鋼業界では尼鋼、昭光商事等の著名業者が破綻、石炭業界でも九州の中堅炭礦を首めとして整理が続出した。

このようにデフレの浸透を端的に反映し、市況が急速な下降カーブを描いたのが概ね八月央は頃までの情勢で、この間、堅調を示したのは僅かに石油、セメン

ト、化学肥料、砂糖、雑穀等の極く限られた商品に止まつた。

しかしながら市況は大體この辺を底として横這いに移り、中には反撥を示すものも出てきた。デフレの影響を最も大きく現わしていた織維は、これより先七月央頃から本格的暑気の訪れに末端需要が好転、これを契機に持直しを示したが鉄鋼、非鉄等も遅れ馳せに八月央以降底入れ模様を呈しはじめた。その原因としては商社の在庫圧縮、メーカーの生産抑制等業界のデフレ即応態勢が整つてきたためでもあるが、一面輸出が予想外の活況を示してきたこと、供米代金の支払等財政撤超期入りに伴い金詰りがいくらか緩和されてきたことも見逃すことは出来ない。

輸出の増大は出血補償リンク等特殊貿易制度の支えと海外事情の好転によるところが少くないが、同時に金融引締めによる国内有効需要の減退も大きく働いたと認められる。その意味では輸出増加はデフレの結果にほかならないといえるが、それが、今や市況を支える力として働きつつあるわけである。輸出の増加自体は喜ぶべきことであるが、唯これは、ともすればまた反対現象を生み易く、そこに注意すべき問題が潜んでいる。しかし輸出の好調が積極的に市況を反撥せしめているのは、鉄鋼関係のみでその他の商品にあつては精々下支えの要因となつている程度にとどまつている。中には輸出の陽が当らず景況悪化の度を加えている業種もある。例えば石炭業界は需要期入りにも拘らず引続き苦境に沈淪、九月以降も四百万屯台の貯炭をかかえ、一流大手筋の中にも極端な安値の投げ売りを始める始末で遂に十二月から業界の申合せにより出炭制限の実施に入つた。織維は輸出もかなり伸びたが、生産過剩傾向を革めるに至らないため七、八月の持直しも一時的現象にとどまり、爾後は不冨商状を継続十一月下旬には原縮リンク割当の緊急制限、中共向人絹糸輸出の期待外れ等が重なり相場は軟落傾向を濃くしている。その他の商品は、海外相場の昂騰を映じて生ゴムが比較的堅調を呈した外は概ね大勢弱保合に推移した。主要商品市況は、このような情勢の裡に越年したわけであるが、八月央以降のこの時期は總體としてみればデフレは小康状態、むしろ底入れ模様を呈していることに特徴がある。それとともに輸出の好、不況により大きな跛行を描いていることも逸しがたい特徴といえよう。

主要商品相場の推移

(東京仲間相場)

品名	単位	単位額	二十八年末(A)	二十九年 中		二十九年末(B)	B/A (%)
				最高値	最低値		
綿糸 二〇番手	四〇〇ポンド	千円	九二	七〇・五(五)	八〇・五	八七・五	
人絹糸ビス 一三〇D	一ポンド	千円	二八六	二八八(八)	一八七	六五・四	
スフ糸 三〇番手	シ	千円	一七四	一七五・五(五)	一六	七・四	
生糸 二一中A	一ポンド	千円	二九	二〇(〇)	一六・五(六)	七八・一	
梳毛糸 四八双	一ポンド	千円	一、五〇	一、六〇(〇)	一、一六〇	七四・八	
綿布 二〇二三	一ポンド	千円	六二五	七五・五(二)	五・五	九三・六	
棒鋼 一九ミリ	屯	円	三七、〇〇〇	三七、〇〇〇(一)	三七、〇〇〇(八)	八一・一	
厚板 六ミリ	シ	円	元、〇〇〇	元、〇〇〇(〇)	三、五〇〇	九一・〇	
薄板 一・六ミリ	シ	円	五、〇〇〇	五、〇〇〇(〇)	四、〇〇〇	八一・五	
屑鉄	シ	円	一五、五〇〇	一七、〇〇〇(二)	九、五〇〇(九)	九〇・三	
電気銅	屯	千円	三四〇	三五〇(一)	二六〇(八)	七九・四	
電気鉛	シ	千円	一八五	二〇〇(〇)	一五(十二月)	六七・六	
電気亜鉛	シ	千円	一七五	一七五(〇)	一〇〇(八月)	七二・一	
アルミニウム	シ	千円	二五	三五(一―三月)	一〇(七月―九月)	八〇・八	
硫酸安	十貫入	円	八〇	八六(七)	八五(十二月)	九七・一	
過磷酸石灰	十貫入	円	四〇	四九(五)	四八(〇)	九七・九	
石炭素	六貫入	円	四〇	四〇(五)	四六(〇)	九五・八	
大豆	六〇疋	円	五、七四〇	一三、〇〇〇(九)	五、六五〇(一)	一九一・六	
大豆	六〇疋	円	三、九四〇	五、〇〇〇(一)	三、九〇〇(八)	一〇五・三	
大豆	六〇疋	円	三、三五〇	三、一五〇(十)	三、四九〇(十)	一二五・一	
大豆	六〇疋	円	六九	九二(二)	六九・三(一)	一二三・七	
封度	四斤	円	六七	一〇八・五(十二月)	六五(三)	一六二・九	

五、財政

(異例の外為払超を映じ総財政収支は大幅払超)

国内経済調査(下) 昭和二十九年十二月

当月の一般財政資金の対民間収支戻は、年末恒例の諸支払、資金運用部地方貸付などかなり伸長したものの、公共事業費、食管会計等の支払が前年に比べ著減を

示したため、七六〇億円の払超と前年同月(払超一、一三〇億円)を大幅に下廻った。尤もこれは緊急食糧輸入、大規模な災害対策等前年にみられた特殊事情がなかつたため、必ずしも一般財政の基調を示すものとは考えられない。これに対し、外為資金は、前月を更に上廻つて三二七億円と戦後最高の支払超過(前年同月受超一九八億円)となつたため、結局総財政対民間収支戻は、一、〇八七億円の払超と前年同月(払超九二六億円)に比べ一六一億円で上廻る支払超過となつた。

主要会計別にみると、先ず一般会計では、収入面に於て税収は九月期決算法人税、第二期申告所得税を中心に、八六八億円に達したが、前月に引続く減勢傾向は革まらず前年同月(八八六億円)との差を縮めるには至らなかつた。ついで専売流用現金も、歳暮贈答用煙草の売上好調を映じて一一三億円と前月(五六億円)、前々月(四五億円)を大幅に上廻つたが前年同月(一五六億円)に比べるとさすがに四三億円の減少となり、このため収入総額では一、〇〇六億円と前年同月(一、〇七八億円)を七二億円下廻つた。しかし一方支払面に於ても、防衛関係費一〇二億円(前年同月一一六億円)を首め、船舶建造及び航空機製作費を主因に、大幅支

公共事業費支払進捗状況

昭和二十九年 度 昭 和 二 十 八 年 度 対 前 年 比 増 減 (%)	十 二 月		第一・四半期		第二・四半期		第三・四半期		合 計		(前年度三月末 未使用残高)
	△	一八五 三三一 一一六	五六四 三六〇 二〇四	三八九 一一九 一六〇	三六二 四八五 一一三	一、三一五 一、〇七四 二四一	(四四八) (二四四) (二〇四)				

(単位 億円)

食糧管理会計は、支払面では農中前渡金五四一億円(前年同月四五八億円)が膨んだものの輸入食糧買入代金は目立たず、一方食糧売却代金が年末特配、一月分繰り上げ配給等を映じて、五〇〇億円(前年同月四二九億円)に上つたため、対民間収支戻は一七七億円の払超(前年同月払超四一五億円、前々年七二六億円)に止まつた。年末における同会計の金繰りは豊作と米価の引上にて窮迫するのではないかとみられていたが、右の如く対民間支払超過額が小幅に止まり、又月初前年度繰越の輸入食糧価格差補給金六一億円を受入れたため、限度一杯の食糧証券増発を以て月中の収支相償い、むしろ農中に対し過渡(四九億円)の状態で平穩裡に

払をみた防衛庁費二二二億円(前年同月一〇五億円)、義務教育費一〇七億円(前年同月七四億円)など大口支払があつたものの、公共事業費が一八五億円と前年同月(三一七億円)を一一六億円も下廻つたため、支払総額は九五三億円(前年同月一、一三六億円)にとどまり、一般会計の対民間収支戻は五三億円の受超と、前年同月(払超五七億円)に比べ差引一一〇億円の受入超過増となつた。

なお公共事業費の支払減少は、当月食管と並んで注目されたが、これは偶々前年同月が災害関係から大幅支払増加となつたのに対し、本年は、上期に於て繰上支出もあつて九五三億円と前年同期五八九億円を大幅に上廻る支払進捗をみたため、下期は逆に減少することとなり、前年同月を大幅に下廻つたものである。しかし年度初来では、次表の通り、上期の大幅支払が響いて一、三一五億円(前年同期一、〇七四億円)と前年を二四〇億円で上廻つており、今後も略々昨年並みに支払が進捗するものとみられるから、年度を通じて一、七〇〇億円(前年一、四七三億円)に上る見込である。

越年した(食糧証券発行残高二、一三〇億円、国庫余裕金繰替使用残高四七〇億円、合計二、六〇〇億円)。

かかる食管の異例の支払減少は、米の買入石数が月中五四六万石(累計二、二〇一萬石)と前年同月の四六五万石(累計一、八八〇万石)を大幅に上廻り買入代金の支払が嵩んだにも拘らず、輸入食糧代金の支払が僅か二八億円(前年同月二七三億円、前々年同月一九〇億円)に止まつたためとみられる。因みに、輸入食糧代金は、年度初来九八八億円(前年一、三〇〇億円)に止まり、第三・四半期に於ては一三三億円と前年同期五〇九億円を大幅に下廻つている。

輸入食糧代金支払状況

昭和二十九年 度 昭和三十八年 度 対前年比増減(△)	四月	五月	六月	第一・四 半期	七月	八月	九月	第二・四 半期	十月	十一月	十二月	第三・四 半期	年度初来
	昭和三十八年度	一六五	二二一	一五四	五三〇	一四〇	一一七	七五	三三二	五六	四八	二八	一三二
昭和三十九年度	二二五	二五一	二二〇	四九六	一〇六	九四	九五	二九五	一二五	一一二	二七二	五〇九	一、三〇〇
対前年比増減(△)	△ 六〇	六〇	三四	三四	三四	二二	△ 二〇	三七	△ 六九	△ 六四	△ 二四四	△ 三七七	△ 三〇六

(単位 億円、括弧内は前年同月)

資金運用部では財政投融资関係は金融債引受(一八億円)、国民金融公庫貸付(三五億円)の外、見るべきものはなかつたが、前月迄進捗をみなかつた地方貸付が、年末の関係から前月の一四億円から一挙に一九〇億円(前年同月二二八億円)に上つたため、対民間収支戻は二二七億円(前年同月払超二七六億円)の大幅支払超過となつた。又産投会計では、電源開発会社への出資(四〇億円)が行われた。

郵便局に於ては軍人恩給の支給に加えて簡保の地方貸付が一五七億円と前年同月(六五億円)を大幅に上廻つたため、対民間収支戻も二〇四億円と前年同月(払超四九億円)を大幅に上廻る支払超過となつた。因みに簡保、運用部を通ずる対地方貸付は前年を五四億円上廻つてゐる。一方保険会計では農業共済再保険の支払(前年同月九九億円)が少かつたため、一一二億円の受超(前年同月受超一億円)となつた。

外為資金は、前月に引き続き更に好調の一途を辿る国際収支を反映して、三二七億円の支払超過(前年同月受超一九八億円)を示現、その中には前述の如き食糧輸入の著減による部分も少ないが戦後最高の記録となつた。このため、外為証券を月中三〇〇億円増発して不足資金を賄つたため、借入限度一、五〇〇億円に対し余裕額は余す所一四〇億円となつた(外為証券発行残高一、〇一〇億円、国庫余裕金繰替使用残高三五〇億円、合計一、三六〇億円)。

指定預金は前月に引続き年末中小企業の金融緩和を図るため、当月期日到来分(一七億円)についても三月末迄延期された(月末残高六一二億円)。

(昭和二十九年補正予算成立)

昭和二十九年補正予算案は、十一月二十二日閣議の決定をみ、ついで十一月三十日第二十回臨時国会に提出され、十二月六日政府原案通り可決された。と

国内経済調査(下) 昭和二十九年十二月

これは、さきに第十九国会に於て予算関係法律案が不成立又は修正を受けたことに対処すると共に本年度に発生した災害の復旧を行い、デフレの浸透に伴い社会保険関係経費を充実する等の事由に基くものであり、その内容及び問題点は次の通りであるが、財政の健全性を確保するため、予算規模は一応一兆円の枠内に止められた。

(1) 内 容

一般会計歳出増加額三〇八億円に対する財源としては、歳出の節約及び不用額(三〇五億円)を充て、差額三億円については法人税の自然増収(一五〇億円)と織維消費税等の減収との差額を以て賄つた。この結果補正後の予算規模は歳入歳出共に三億円増加し、九、九九八億円と漸く一兆円の枠内に止めた。補正の項目次の通り。

一般会計補正予算概要

(単位 億円)

歳 出 増	増	(単位 億円)
災害復旧事業費	六九	
生活保護費	七〇	
失業対策費	三八	
緊急就労対策事業費	一〇	
義務教育費国庫負担金	八	
地方交付税交付金	四〇	
都道府県警察費補助	二	
地方譲与税譲与金	三五	
農業保険費	一二	

経済情勢調査(その二)

その他	二四
計	三〇八

財源

歳出の節約	一五三
(実行予算による節約額一九九億円より解除分を除いたもの)	
歳出の不用	一五二
(輸入食糧価格調整補給金九〇、国債諸費二八、その他三四)	
歳入の増加	三

内法	一五〇
織維品消費税	八五
専売公社納付金	五二
交付税及び譲与税	一九
配付金特別会計受入金	九
その他	三〇八
計	三〇八

なお右に伴う交付税及び譲与税配付金特別会計等七特別会計予算補正のほか、専売及び国鉄についても収入減等に基づき夫々、補正が行われた。

(2) 補正予算の問題点

イ、予算の弾力性を喪失—今回の補正予算は財源として法人税の自然増収一五〇億円、歳出節約及び不用額三〇五億円を充当したが、之等は剰余金として当然来年度に繰越される性質のものであり、いわば含み財源となるべきものを喰い潰し予算の弾力性を著しく喪失し徹底的性格を強めたものといえよう。

なおこれに基づく払超要因としては補正による歳出増(三〇八億円)の外、後述の国鉄の資金運用部借入(三三億円)、失業保険特別会計の積立金の喰い潰し(三三億円)等があげられる。

ロ、地方財政膨脹を抑制し得ず—地方交付税交付金四〇億円が原案(三〇億円)を一〇億円上廻つたのを首め、地方譲与税配付金(三五億円)、都道府県警察費補助(二億円)が増額された結果、地方財政関係で七七億円と略々補正予算の四分

の一を占めることとなつた。これは政府の見込違ひもさることながら、結局地方財政の自主的運営による緊縮を推進出来ず、却つて地方財政の膨脹を是認することとなつたともいえよう。

ハ、消費的支出を更に増大—本年度予算はただでさえ消費的性格が強いものであつたが、更に今回の補正予算はあげて消費的需要に転化し易い費目の増大であり、社会保障関係費等已むを得ないものもあるとはいへ、今後これ等の消費的支出の動向は注目されよう。

ニ、特別会計等の内容悪化—国鉄は、収入に於て二五億円の減少が見込まれるに對し一方災害復旧費(二五億円)、新線建設費(七億円)の増額が見込まれるために、これ等の財源として三二億円を資金運用部より借入れることとなつた。又失業保険特別会計の積立金の喰い潰し(三三億円)なども加わつて本年度財政のインフレ的性格に益々拍車をかけることとなつた。

六、金融、通貨

(財政膨脹を背景に、金融情勢平穩裡に越年)

前述の如き巨額に上る財政資金の撒布超過を反映して、全国銀行預金は比較的好調を謳われた前年同月を僅かながら上廻る伸長を示し、実質預金において一、三一九億円(前年同月一、二四九億円増)を増加した。預金種別では定期預金が引き続き着実な増加(三三二億円増、前年同月三五一億円増)をみせる一方、当座預金(切手手形調整四二九億円増、前年同月四四〇億円増)、通知預金(四〇〇億円増、前年同月三三七億円増)、普通預金(五二三億円増、前年同月三三七億円増)等も軒並みに順調な伸びを示した。しかしこれを銀行別にみると、大銀行の月中増加額が六八四億円と前年同月の六〇七億円を上廻つたのに反し、地銀は四九五億円と前年を九八億円も下廻つた。これは主として都市銀行を潤すところの多い外為会計が前年一九七億円の揚超に對し当月は三二七億円の撒超となつたのに反し、公共事業費、交付金等の地方関係資金が前年より少かつたという財政資金事情に基因するものと思われるが、地方産業の景況低迷や、供出代金が農民の手許に滞留し、還流がやや停滞気味に窺われることなどにも、その原因の一半を求め得よう。

これに対し貸出は依然抑制基調ながら、年末決済資金、決算関係資金、酒造資金等季節要資増高旁々、預金増勢の好調に惹かれて、月中七六二億円と前年同月の実績(八九〇億円)にかなり近い膨脹を示した。これを貸出種別についてみれば貸付五三四億円(前年同月五九五億円)、割引二一三億円(同二三三億円)及び輸入形決済資金貸一四億円(同六二億円)のいずれも増加で、最近の輸入水準の低下、ユーザンス制度の利用増加等により輸手貸の増加が僅少に止まつたのに対し、一般貸出就中一頃低調であつた割引がほぼ前年並みに復したのが注目される。銀行別では大銀行三三六億円(同四一七億円)、地銀三〇四億円(同三四五億円)と、地銀の貸出増加額が比較的大であつたが、これは最近の輸出好調に基く輸出関係企業の金繰り好転が大銀行に好影響を与える反面、年末支払の高んだ地方公共団体への地銀の貸付が増大したのがその一因と認められる。なお資金使途別には前年六一億円を増加した設備貸出が二六億円の増加にすぎず、設備投資の後退振りが次第に顕著となつてゐること、及び企業規模別において頃来やや回復気味の中小貸出が、年末という特殊事情もあつて三三二億円(同四一七億円)の著増を示したこと、しかし十一大銀行の中小貸出が一三五億円と殆んど前年(一四三億円)同様の増加を示したのに対し、地銀は一六七億円にすぎず、前年同月の二四五億円増に比べ、かなり遜色があつたことなども当月の銀行貸出において目立つた現象であつた。

右の如き預貸金事情から、当月の全国銀行金繰りは年末とはいへかなり緩慢裡に推移、コール市場も月初の租税移納と下旬の決済資金手当にやや繁忙を呈したほかは通月平静を保ち、月中平均残高三〇五億円、月末残高は三四三億円を数える状況であつた。このため本行貸出の返済は順調に捗り、全国銀行分は月中六二三億円を減じ、総貸出においては商中、外銀等の借入増があつて五五六億円の収縮となり、その結果オーバーローンの度合はかなり是正され全国銀行の運用資金中における本行借入(外国為替勘定をふくむ)の割合は八%に低下、前年の一三%を著しく下廻るにいたり、大勢平穩裡に越年した。

(農中金繰り)

歳末接近とともに、中旬以降早場米地帯を中心に系統預金の引出増高し、地方

要資が多額に上つたものの、一方食糧概算金の受入が好調(前月末の対食管尻立替一三九億円を消した上、年末四九億円の受超となる)であつたため資金繰りは概ね平靜裡に推移、本行借入五億円を返済、なお年末余資四一四億円(二次肩替一五一億円、本行売却手形九五億円、短期貸付一二六億円、コールローン四二億円——前年末余資五〇九億円)を擁して越年した。

なお当月の供米代金歩留り状況は左の如く概算金受入が前年を上廻つた反面系統預金の減勢著しく、そのため歩留率は前年比六%方減少した。前年は農業共済再保険金の支払が歩留りをよくした事情を考慮する必要があるものの、農村の現金滞留が増加傾向にあるやに伝えられる際、注目に値いするであろう。なお第三四半期通計ではほぼ同率であつた。

農中段階供米代金歩留り状況

(単位 億円、括弧内前年)

	十二月中	第三・四半期
食糧代金支払額 (A)	六五八 (四八八)	一、九五五 (一、六七二)
系統預金増加額	二四 (二九)	三四〇 (三〇一)
農手貸出回収額	八四 (六二)	二八二 (二六五)
災害貸出回収額	二二 (〇)	四二 (〇)
計 (B)	八三 (九一)	六六四 (五六六)
歩留率 (B/A)	一二・六% (一八・六%)	三三・九% (三三・八%)

(中小企業金融関係別枠融資の年末特別措置)

本行では年末中小企業金融の疏通を図る趣旨から、臨時的措置として、特に資金需要の幅狭が予想される商工組合中央金庫に対し、本行中小企業金融関係別枠総額(四三億円)に余裕ある限度において枠の増額(五億円程度)を認めることとした。

なお政府も同様趣旨に基き十二月期限の政府指定預金一、六六五百万円の引揚期限を昭和三十年三月末まで延長することを決定した。

(第四四半期における高率適用手続の調整率据置と決定)

第四四半期は財政資金の揚超期に入るが、同期は最近の輸出好調による外為会

計の撒超を主因として昨年より著しく下廻るものと見込まれるので、頃来の金融引締め方針継続の趣旨から本行高率適用手続の調整率を財政資金撒超期の第三四半期通り七〇%に据置くことになつた。

(銀行券月央稍々増勢をみせるも通月では前年を下廻る)

上中句を通じ供米代金が前年を大幅に上廻る流出をみたのに加えて、官公吏並びに諸会社の年末手当の早期支給もあり旁々農村方面の流出現金の戻り足が重かつたこともあつて、本行券は月央を中心に例年を上廻る顕著な増発傾向をみたため、下旬に入つてさすがに増勢稍々鈍化したものの、月初来ピーク時迄の増発額は一、六六五億円と前年(一、六二九億円)を上廻るに至つた。然し末日には、臨時寄託券制度もあつて八六六億円の大増収をみたため(前年八〇三億円)、結局月中では七九九億円の増発と前年(八二六億円)を下廻り、年末残高では六、二二〇億円(前年末六、二九八億円)と通年で七八億円収縮して越年した。かくの如く年末の銀行券発行残高が前年のそれを下廻つたことは昭和六年以来のことで、二十九年中に於けるデフレ効果の浸透を物語るものとして注目される。

年末銀行券足取り

(単位 億円)

年	上 旬		中 旬		下 旬		月 中	
	月初来ピーク時迄増発額	同増加率	末日還収額	月中増加額	同増加率	同増加率	同増加率	
二九年	△ 七九	五七二	三〇六	七九九				
二八年	△ 九〇	四四三	四七三	八二六				
二九年	一、六六五	三〇・七%	△ 八六六	七九九	一四・七%			
二八年	一、六二九	二九・八%	△ 八〇三	八二六	一五・一%			

(銀行券発行保証充当限度の変更)

日本銀行法第三十二条第六項の規定による銀行券保証物件の保証充当限度は、昭和二十七年十二月以降対民間関係(手形、一般貸付金及び外貨債権)四、四〇〇億円、対政府関係(政府貸付金及び国債)三、一〇〇億円、総額七、五〇〇億円となつていたが、政府会計資金繰の現状に鑑み、右政府関係限度では不足を生ずる

懸念があるので、大蔵大臣通達により、右総額は据置のまま、内訳において対民間関係は三、八〇〇億円、対政府関係は三、七〇〇億円に夫々改訂され十二月十二日から実施された。

七、その他

(ドル・ユーザンス制度の適用拡大)

CIF建輸入との均衡を図るため、ドル・ユーザンス制度(カナダ・ドル及びスイス・フラン建のものを含む)の一部を改め、FOB建輸入またはC&I建輸入における海上積荷運賃並びにFOB建輸入またはC&F建輸入における海上積荷保険料の支払についても、左によりドル・ユーザンスの適用を認め、十二月二十一日以降開設の輸入信用状に係る分より実施された。

(イ) 当該輸入貨物についてドル・ユーザンスが利用されている場合に支払われる運賃または保険料であること。

(ロ) 支払われる外貨の種類は、輸入貨物代金の支払外貨の種類と同一であること。

(ハ) ドル・ユーザンスの期間は、輸入貨物の積込期を始期とし貨物の船積書類到着後九十日以内とすること。

(外貨資金特別割当制度の一部改正)

政府は貿易正常化促進のため、この程外貨資金特別割当制度の一部を改正、特別外貨資金の算定率につき明年三月一日以降、現行の輸出代金の一〇%から五%に引下げることとなつた。なおこれと同時に外貨割当事務簡素化のため特別外貨資金を以て輸入し得る物資を五十品目ふやし、三十年一月一日以降実施することとした。

(オランダ・日本オープン勘定の運営に関する新銀行取極の締結)

オランダ・日本オープン勘定の運営に関する従来の銀行取極は、両国中央銀行間の個々の交換レターの形式により行われていたため事務上も不便であつたので、今般これを一本化すると共に、大要次の改正を加えることに両国中央銀行間で正式取極が成立し、十二月十五日以降両国為替銀行の発行する信用状等から適用することとなつた。

(一) 信用状条件

従来の取極では、両国為替銀行の発行する信用状条件として一覽払決済によるべき旨が明確に規定されていなかったが、新取極ではすべて一覽払決済を条件とすることとし、また従来信用状は不改變信用状に限られていたが、今後はクリーン信用状の場合に限り改變信用状にも使用できることとなった。

(二) オープン勘定記帳方式

従来の取極では、両国中央銀行が輸出手形代り金を支払い、オープン勘定に記帳が行われた後、為替銀行間でクレームが生じた場合はL/C発行銀行の要求により原記帳の取消及び支払代り金の戻入が行われ得ることとなつていたが(条件附記帳)、新取極ではかかる紛争の処理はすべて為替銀行間で、解決することとし、オープン勘定上の原記帳の取消等は行わず、必要があれば新たな取引の形で、クレームの決済を行うこととした(無条件記帳)。

(昭和三十年農業者手形制度の実施)

本行では農手利用の適正化を図るため、明年度農業者手形制度実施にあたり、左の如く制度の一部を改正すると共に、運用上の指導を強化することになつた。

(1) 制度の改正

農手対象資材中より大農機具を削除すること。

(2) 制度運用上の指導

(イ) 融資限度は共済金最高額に対し北海道五〇%以内、その他の地域三〇%以内(馬鈴薯、雑穀作付農家に対しては、農業者手形共済基金制度に基く借入最高額の八〇%以内)を目標とすること。

(ロ) 農手の始期は地方の実情に依りてできるだけ遅らせ、終期についても同様努めて繰上げるとともに、米麦兼作農家に対する融資方については相当部分を麦代金を以て返済せしめるよう借入期間を短縮すること。

(ハ) その他の融資の際には農家及び系統機関の資金繰を十分検討した上で行うこと。

(信託業務の正常化措置と簡易店舗の新設)

信託協会においては予ねてより大蔵省の指導に基き金銭信託の契約期間の長期

化等信託業務の正常化措置を検討中であつたが、この程大要左の如き措置を決定し、十二月十五日附を以つてこの旨会員に対し通牒した。

(一) 単独運用指定金銭信託

(イ) 契約期間六カ月未満のものは三十年三月末限り、同一年未満のものは三十年三月末限り夫々受託を廃止する。

(ロ) 配当率を三十一年四月以降適当な時期に一律に日歩二銭一厘に引下げる。

(現行六カ月未満二銭一厘、六カ月以上二銭二厘)

(二) 合同運用指定金銭信託

(イ) 契約期間一年未満のものは三十年十二月末限り受託を廃止する。

(ロ) 予定配当率は据置とする。

なお貸出利率については、かねて自肅実施中の単独運用指定金銭信託をふくめ、臨時金利調整法上の最高限度を三十一年四月以降銀行の日歩一厘高とする。

(現行銀行の日歩二厘高)

又、大蔵省では右措置と併行して、将来信託業務に重点を置こうとする銀行に対しては次の通り簡易店舗の設置を認め、なお銀行業務に重点を置こうとする銀行に対しては銀行業務を行う店舗(信託業務は行わせない)の新設を漸進的に認めることとなつている。

(イ) 店舗の性格は信託の受託業務を主とする簡素なものとする。

(ロ) 預金は取引先預金に限り、貸出は原則として行わない。

(ハ) 新設数は一行当り最高一〇店舗程度とし、場所は店舗未設置の大都市又は中都市を考慮する。

(ニ) 設置時期は概ね三十年度末までとする。